

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 サコス株式会社

コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬尾 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門管掌

(氏名) 石川 忠

TEL 03-3442-3900

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	6,106	△0.7	176	△5.8	157	△15.3	29	△84.4
22年9月期第2四半期	6,151	—	187	—	185	—	189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	0.34	—
22年9月期第2四半期	2.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	12,020	6,052	50.2	68.77
22年9月期	11,525	6,044	52.3	68.67

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 6,033百万円 22年9月期 6,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.30	0.30
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	0.50	0.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,725	0.3	230	313.3	193	305.0	42	918.4	0.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2 その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 87,733,362株 22年9月期 87,733,362株
② 期末自己株式数 23年9月期2Q 122株 22年9月期 122株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 87,733,240株 22年9月期2Q 87,733,241株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビューの手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成23年9月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月15日に公表しました数値を変更しております。なお、詳細につきましては、平成23年5月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な資料に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等の要因により予測数値と異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、前年後半に急激な円高や原材料高騰により一度は踊り場局面となったところから、政策支援の縮小・終了等があったものの新興国の外需を牽引役に回復傾向となっております。

建設業界におきましては、全体としては公共事業が削減となり、民間投資も活発化しきらない中、厳しい状況が継続しております。しかしながら当社及び連結子会社が拘る三大都市圏の内、特に首都圏を中心とした建築現場の増加が見られ、大型土木工事や鉄道関連工事も継続し、工事現場数としては増加傾向となりました。また、重工造船、電設工事も順調に推移しておりました。継続していたレンタル単価の下落という問題についても繁忙期における品薄状況から重機、レンタカー等、一部では価格の下げ止まりが見えて参りました。

人・物・金の三大資源を集中し、当社の強みであるゼネコンへの知名度を活かした経営戦略により、都市部に集中する大型プロジェクト工事を中心に確実に受注する営業展開が計画通り進んだ結果と考えております。中古機械販売に関しましては、円高と新興諸国の需要との間で綱引きが行われているような状況でありました。

東日本大震災発生直後より当社と致しましては社会的責任を果たすべく、震災対策本部を社内立ち上げ、必要とされる建設機械を必要とされる方々に最大限お届けするよう全社を挙げて努力をして参りました。十分な働きとは言えないかもしれませんが、企業理念に掲げる「機械・機器レンタルを通じての社会貢献」を実行できたと考えております。

その結果、当第2四半期の売上高につきましては61億6百万円（前年同四半期比99.3%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が51億円（同100.0%）、その他の売上高が10億6百万円（同95.8%）となりました。

また、営業利益につきましては、1億76百万円（同94.2%）となり、経常利益は1億57百万円（同84.7%）となりました。

なお、最終損益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13百万円、東日本大震災の影響に伴う災害損失30百万円、出張所の閉鎖に伴う減損損失21百万円を特別損失に計上したことに加え、法人税等61百万円を差引した結果、四半期純利益は29百万円（同15.6%）となりました。

今後は東日本大震災の発生により民需の減速が予想され、同様に工事が継続される予定であった鉄道会社関連工事も現在施工中のものについて工事継続は見込めるものの新たな設備投資は様子見となることが予測される等、先行き不透明感があります。

いずれにせよ東日本大震災の復興計画及びその進捗により企業の設備投資計画も流動的であり、先の読みにくい情勢ですが、当社と致しましては、災害復旧にかかわる重機関連、JR復旧工事にかかわる鉄道機械関連、原発問題に端を発する電力不足にかかわる発電機関連をお客様にお届けすることにより、企業として社会的責任を果たしつつ、財務体質の強化並びに業績の安定・向上に努めて参ります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、120億20百万円と前連結会計年度末に比べて4億94百万円（4.3%）の増加となりました。これは、売上債権の増加4億61百万円及び現金及び預金の増加1億21百万円があったためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、59億67百万円と前連結会計年度末に比べて4億87百万円（8.9%）の増加となりました。これは、仕入債務の増加3億41百万円があったためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、60億52百万円と前連結会計年度末に比べて7百万円（0.1%）の増加となりました。これは、配当金の支払26百万円があったものの、四半期純利益29百万円を計上したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加し、12億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億12百万円（前年同四半期は1億90百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として売上債権の増加4億61百万円及び貸与資産の取得による支出1億2百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前四半期純利益89百万円の計上に加え、仕入債務の増加3億41百万円及び減価償却費1億33百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同四半期は1億48百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として長期貸付金の回収による収入5百万円があったものの、主な減少項目として有形固定資産の取得による支出5百万円及びシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出3百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、10百万円（前年同四半期は77百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として社債の償還による支出6億66百万円及び長期借入金の返済による支出67百万円があったものの、社債の発行による収入7億89百万円があったためであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月15日に発表した平成23年9月期（平成22年10月1日～平成23年9月30日）の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の業界動向を踏まえ、修正致しております。

なお、詳細につきましては、平成23年5月9日に公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に係る会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,375千円減少し、税金等調整前四半期純利益は15,017千円減少しております。

なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,617千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「補助金収入」（当第2四半期連結累計期間は400千円）は、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに致しました。

前第2四半期連結累計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」につきましては、営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「社債発行費」は、1,059千円であります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,747	1,140,257
受取手形及び売掛金	3,801,486	3,340,243
商品及び製品	51,416	48,576
仕掛品	36,722	14,704
原材料及び貯蔵品	102,264	116,040
その他	245,892	299,891
貸倒引当金	△93,167	△82,216
流動資産合計	5,406,363	4,877,497
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	246,979	230,867
土地	4,598,453	4,598,453
その他(純額)	1,161,452	1,202,578
有形固定資産合計	6,006,885	6,031,899
無形固定資産	13,410	12,334
投資その他の資産		
その他	877,930	874,357
貸倒引当金	△283,903	△270,347
投資その他の資産合計	594,026	604,010
固定資産合計	6,614,323	6,648,243
資産合計	12,020,686	11,525,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,564,877	2,223,820
1年内返済予定の長期借入金	135,400	135,400
1年内償還予定の社債	585,400	933,400
未払法人税等	90,059	39,312
賞与引当金	186,578	180,028
役員賞与引当金	1,240	—
災害損失引当金	15,329	—
その他	311,790	336,355
流動負債合計	3,890,675	3,848,317
固定負債		
社債	1,331,200	849,900
長期借入金	546,200	613,900
役員退職慰労引当金	25,910	39,460
資産除去債務	56,110	—
その他	117,839	129,259
固定負債合計	2,077,259	1,632,519
負債合計	5,967,935	5,480,836

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	3,639,398	3,636,197
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,029,267	6,026,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,447	△1,554
評価・換算差額等合計	4,447	△1,554
少数株主持分	19,035	20,392
純資産合計	6,052,751	6,044,904
負債純資産合計	12,020,686	11,525,741

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,151,279	6,106,730
売上原価	3,764,271	3,769,439
売上総利益	2,387,007	2,337,291
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	801,122	779,592
賞与引当金繰入額	188,717	184,472
役員賞与引当金繰入額	2,130	1,240
退職給付費用	23,005	22,589
役員退職慰労引当金繰入額	9,140	3,670
貸倒引当金繰入額	9,794	28,141
その他	1,165,431	1,140,741
販売費及び一般管理費合計	2,199,341	2,160,447
営業利益	187,666	176,843
営業外収益		
受取利息	370	293
受取賃貸料	12,924	12,124
補助金収入	4,300	—
その他	13,990	11,454
営業外収益合計	31,585	23,871
営業外費用		
支払利息	21,092	20,708
社債発行費	—	10,564
受取賃貸料対応原価	7,393	6,903
その他	5,011	5,126
営業外費用合計	33,497	43,302
経常利益	185,754	157,412
特別利益		
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産売却損	320	2,928
減損損失	—	21,171
災害による損失	—	30,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,641
特別損失合計	320	67,742
税金等調整前四半期純利益	185,473	89,670
法人税、住民税及び事業税	13,604	80,076
法人税等調整額	△16,534	△18,570
法人税等合計	△2,929	61,506
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,163
少数株主損失(△)	△718	△1,356
四半期純利益	189,122	29,520

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	185,473	89,670
減価償却費	169,267	133,888
減損損失	—	21,171
災害損失	—	30,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,206	24,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,742	6,549
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,130	1,240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,140	△13,550
受取利息及び受取配当金	△370	△293
支払利息	21,092	20,708
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	—
固定資産除売却損益(△は益)	320	2,928
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,641
貸貸資産の取得による支出	△117,360	△102,683
売上債権の増減額(△は増加)	△433,364	△461,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,327	△11,082
仕入債務の増減額(△は減少)	267,320	341,056
その他	84,155	66,082
小計	232,628	162,592
利息及び配当金の受取額	370	293
利息の支払額	△20,993	△20,625
法人税等の支払額	△21,697	△30,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,308	112,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,711	△5,319
無形固定資産の取得による支出	—	△3,012
投資有価証券の売却による収入	114	—
営業譲受による支出	△65,757	—
長期貸付金の回収による収入	4,980	5,040
その他	2,533	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,840	△1,671

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△67,700
社債の発行による収入	98,940	789,435
社債の償還による支出	△310,000	△666,700
配当金の支払額	—	△26,319
リース債務の返済による支出	△10,010	△16,020
割賦債務の返済による支出	△1,605	△1,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,324	10,994
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	118,791	121,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,725	1,140,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,197,517	1,261,747

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する建設機械・機器のレンタルに関する事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社及び連結子会社に関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。